

# 公 告

支担当第220号  
令和6年12月2日

支出負担行為担当官  
防衛省統合幕僚監部総務部総務課  
会 計 室 長 浅沼 猛

次のとおり入札を実施するので、入札及び契約心得を熟知の上、参加されたい。

- 1 入札方式 一般競争入札(電子調達システム(政府電子調達(GEPS))対象案件)  
(ただし、郵送による入札を希望する場合は、事前に了承を得るものとし、細部は別紙を参照のこと。)
- 2 入札日時 令和7年1月15日(水) 11:30
- 3 入札場所 防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室  
防衛省市ヶ谷庁舎統幕第1入札室 (A棟 15階東側)(紙による入札がある場合のみ)
- 4 入札参加資格 (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。  
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。  
(3) 令和4年度から6年度全省庁統一資格「物品の販売」のD等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。  
(4) 防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。  
(5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の販売又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。  
(6) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を(該当する省指名停止権者)が認めた場合には、この限りではない。
- 5 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、各入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った100/110に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 保証金 入札保証金 免除  
契約保証金 免除
- 7 入札の無効 4の参加資格のない者の入札又は入札に関する条件に反した入札は無効とする。
- 8 契約書の作成 作成する。
- 9 契約条項 物品売買契約条項(基本契約条項)  
談合等の不正行為に関する特約条項  
暴力団排除に関する特約条項
- 10 入札に付する事項  
(1) 件 名 ガス感知器  
(2) 要求番号 24S1B8042  
(3) 規 格 仕様書のとおり  
(4) 数 量 1式  
(5) 履行場所 自衛隊サイバー防衛隊(市ヶ谷)  
(6) 履行期限 令和7年3月31日(月)
- 11 その他付記事項  
(1) 電子調達システムにより電子入札(<https://www.geps.go.jp/>)を実施する。  
ただし、システムの障害により、電子入札中止を含め、本公告内容が変更になる場合がある。  
(2) 電子入札は、 令和7年1月14日(火) 17:00 を期限とする。  
(3) 電子調達システムによる入札が困難であると相当の理由がある場合のみ紙での入札を承諾する。この場合、  
令和7年1月8日(水) までに「紙入札方式参加承認願」を問い合わせ先へ一報後、電子メールで提出する。  
(4) 電子入札に併せて、資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写しを添付する。  
(5) 任意にて参考見積書(内訳を含む)を提出されたい。  
令和6年12月25日(水) 12:00 まで(メール又はFAX可) (見積書提出先) 大條 [ijoeda@ext.is.mod.go.jp](mailto:ijoeda@ext.is.mod.go.jp)  
(6) 郵便入札については、別紙「郵送による入札について」のとおりとする。  
(7) 同等品申請については、以下の期日までに同等品申請書を提出すること。  
令和6年12月20日(金) 12:00 まで(メール又はFAX可)  
(8) 入札説明会は実施しない。
- 12 本記載事項への照会  
入札に関する事項の問い合わせ先 統合幕僚監部総務部総務課会計室 担当:水谷  
TEL:03-3268-3111(内線30155) FAX:03-5269-3282 MAIL: [jimzutani@ext.is.mod.go.jp](mailto:jimzutani@ext.is.mod.go.jp)

## 郵送による入札について

## 1 郵送による入札方法

一般書留郵便・簡易書留郵便又は配達証明のいずれかの方法により入札日の前日（当該日が「行政機関の休日に関する法律（昭和六十三年第九十一号）第一条第一項各号に掲げる日（以下「行政機関の休日」という）の場合は、その直近の行政機関の休日でない日」までに必着のこと。

また、あて先は「防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室契約」とすること。

## 2 郵送する書類等

- (1) 防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書（写）
- (2) 入札書

## 3 封筒について

前項（2）を入れる封筒（以下「内封筒」という。）については、長3（縦235mm×横1230mm）程度とし、表面に「入札書在中」と黒又は赤で記載の上、必ず封筒すること。

封筒したうち封筒を前項（1）とともに外封筒へ入れ、外封筒にも「入札書在中」と記載の上送付すること。

## 4 入札の回数

初度入札のみ有効とし、再入札等は辞退したものとして取り扱う。

## 5 入札の無効

郵便入札の執行については、公告7項に規定されているもののほか、期日までに到着しなかった場合は、無効とする。

## 6 その他

- (1) 郵送による入札を希望する場合は、事前に会計室契約担当者に電話にて一報する、
- (2) 郵送先は次のとおりとする。

〒162-8805

東京都新宿区市谷本村町5-1

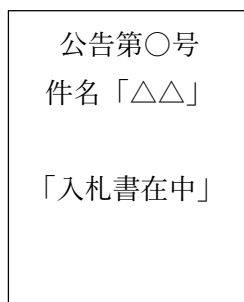
防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室契約担当者 宛

## ○参考○

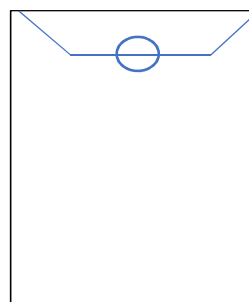
あくまでも例なので、縦横等は任意

貴社名も明記してください。

内封筒（表）長3程度

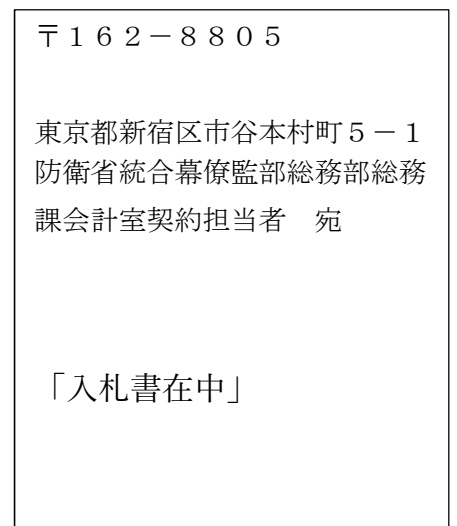


内封筒（裏）



外封筒

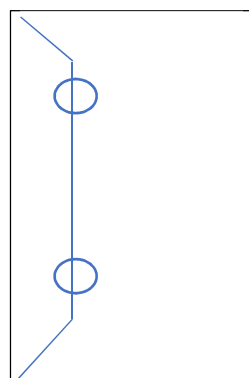
（内封筒が入るサイズ）



又は



又は



令和 年 月 日

防衛省統合幕僚監部  
支出負担行為担当官  
会計室長 殿

住 所  
会 社 名  
代 表 者 名

## 紙入札方式参加承諾願

下記の入札に係り、政府電子調達(GEP S)を利用せず、紙方式で実施することについて、承諾を頂きたく本書を提出いたします。

- 1 件名、要求番号
- 2 入札日時
- 3 入札担当者名及び電話番号
- 4 政府電子調達(GEP S)を利用しない理由
- 5 今後の導入予定について
- 6 紙入札の方法 (該当するものを○で囲んでください)

・会場

・郵便

### 備考

- 1 本紙と併せて資格決定通知書(全省庁統一資格)の写しを提出する。
- 2 代理による入札する場合は、入札時に委任状(入札及び契約心得別紙第5)を提出する。
- 3 指定の入札書(入札及び契約心得 別紙第2)を使用する。
- 4 再入札を実施する場合におけるの実施日時については、入札時に連絡する。

支出負担行為担当官  
防衛省統合幕僚監部総務部総務課  
会計室長 浅沼 猛 殿

住 所  
会 社 名  
代表者名

---

### 同等品による入札・見積申請書

入札・見積に際し次の品目について、内訳書に示す品目の同等品をもって入札等に参加し  
たく申請致します。

件 名： ガス感知器

調達要求番号： 24S1B8042

| 番号 | 品 名 | 形 式 | 機能・性能 | 単位・数量 | 可・否 |
|----|-----|-----|-------|-------|-----|
|    |     |     |       |       |     |
|    |     |     |       |       |     |
|    |     |     |       |       |     |
|    |     |     |       |       |     |
|    |     |     |       |       |     |
|    |     |     |       |       |     |
|    |     |     |       |       |     |
|    |     |     |       |       |     |

\*カタログ等機能・性能が確認できる資料を添付のこと。

上記製品の 全部・一部 を同等品として認める。

全部・一部 を次の理由により認めない。

理由：  
\_\_\_\_\_

階級 氏名  
\_\_\_\_\_







調達要求番号：24S1B8042

| 統 合 幕 僚 監 部 仕 様 書 |       |                         |
|-------------------|-------|-------------------------|
| 品名又は件名            | 仕様書番号 | J S O - 2 0 - 0 0 0 2 B |
| カタログ共通仕様書         | 作成年月日 | 令和2年12月17日              |
|                   | 改正年月日 | 令和4年 7月13日              |
|                   | 作成部隊等 | 統合幕僚監部総務部会計室            |

## 1 総則

### 1.1 適用範囲

この仕様書は、統合幕僚監部で使用する物品（市販品）の調達について規定する。カタログ品の仕様は、2.3に規定する事項を除き製造者の仕様及び社内規格並びに商慣習による。

### 1.2 用語及び定義

本仕様書にある「支出負担行為担当官等」とは、支出負担行為担当官及びその補助者のことをいう。

### 1.3 関連文書

I T利用装備品等及びI T利用装備品等関連役務の調達におけるサプライチェーン・リスクへの対応について（通知）（装管調第807号 令和3年1月21日）

## 2 製品に関する要求

### 2.1 品名及びカタログ製品名

この仕様書で調達する製品の品名及びカタログ製品名は、調達品目表による。

### 2.2 機能・性能

I T利用装備品等は、情報の漏えい若しくは破壊又は機能の不正な停止、暴走その他の障害等のリスク（未発見の意図せざる脆弱性を除く。）が潜在すると契約の相手方が知り、又は知り得べきソースコード、プログラム、電子部品、機器等の埋込み又は組込みその他の官の意図せざる変更が行われていないものでなければならない。

### 2.3 特別な要求

特に必要な場合は調達品目表に記載する。

## 3 検査

検査は本仕様書に基づき、支出負担行為担当官補助者が行うものとする。

## 4 出荷条件

製品の梱包は、再生利用の容易さ及び廃棄時の負担軽減に配慮されていること。

## 5 その他

### 5.1 グリーン購入法の順守について

本調達物品等が「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の基準を満たすものであること。ただし、基本方針の改定があった場合には、これに従うものとする。

### 5.2 納品について

#### a) 庁舎立入り

庁舎内への立入り及び施設への立入りについては、庁舎内で定められた関係規則の手続きを行うと共に、諸規定に従うものとする。



**b) 配送について**

- 1) 本契約の履行に当たっては、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成 12 年東京都条例第 215 号）に規定する、ディーゼル車規制に適合する自動車を使用し、または使用させること。
- 2) 本契約の履行において使用し、又は使用させる自動車の自動車検査証（車検書）の提示を求めた場合、速やかに提示すること。

**c) 搬入等**

- 1) 各施設及び職員等に損害を与えた場合は、受注者の責任において、復旧及び補償すること。
- 2) 警備の観点から、納品される物品等については、X線検査を行うことにより多少時間がかかることを了承すること。

**5.3 仕様書の疑義**

本仕様書に疑義が生じた場合には、支出負担行為担当官等と協議すること。

調達品目表

| 調達要求番号  |       | 24S1B8042  |  | 作成部課  |    | 自衛隊サイバー防衛隊  |  |
|---------|-------|--|--|-------|----|---|--|
| 調達要求年月日 |       | 令和6年11月29日   |  | 作成年月日 |    | 令和6年11月27日  |  |
| 番号      | 品名    | カタログ製品名  |  | 数量    | 単位 | 備考  |  |
| 1       | ガス感知器 | Gasera Ltd.GASERA ONE Chopper E 又は同等以上のもの（他社製品を含む） |  | 1     | 台  | 下記の性能を満たすこと。<br>○近赤外線を光源とする光音響分光法であること<br>○マスタードガスがmg/m <sup>3</sup> の単位で測定できること<br>○マスタードガスが15秒以内で測定完了できること<br>○測定値は、温度、圧力による補正が行われていること<br>○測定値は、混在する水蒸気からの補正が可能であること |  |
| 2       | ガス感知器 | Gasera Ltd.GASERA ONE Chopper U 又は同等以上のもの（他社製品を含む） |  | 1     | 台  | 下記の性能を満たすこと。<br>○近赤外線を光源とする光音響分光法であること<br>○サリンガスがmg/m <sup>3</sup> の単位で測定できること<br>○サリンガスが15秒以内で測定完了できること<br>○測定値は、温度、圧力による補正が行われていること<br>○測定値は、混在する水蒸気からの補正が可能であること     |  |
| 3       |       |  |  |       |    |   |  |
| 4       |       |  |  |       |    |   |  |
| 5       |       |  |  |       |    |   |  |
| 6       |       |  |  |       |    |   |  |
| 7       |       |  |  |       |    |   |  |
| 8       |       |  |  |       |    |   |  |
| 9       |       |  |  |       |    |   |  |
| 10      |       |  |  |       |    |   |  |

注1 この調達品目表に記載したカタログ製品名は、製品指定するものを除き、製品を選定する際の参考として例示したものであり、当該製品を指定するものではない。